



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社加藤製作所 上場取引所 東
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 柳原 秀匡 (TEL) 03-3458-1130
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	57,498	△0.1	1,654	31.4	2,575	38.1	4,235	76.3
2023年3月期	57,530	△9.5	1,258	—	1,865	—	2,403	—

(注) 包括利益 2024年3月期 5,230百万円(88.3%) 2023年3月期 2,777百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	361.49	—	8.8	2.5	2.9
2023年3月期	205.09	—	5.4	1.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 92百万円 2023年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	105,330	51,551	47.9	4,302.82
2023年3月期	98,799	46,906	46.2	3,899.40

(参考) 自己資本 2024年3月期 50,414百万円 2023年3月期 45,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△696	1,627	1,401	22,366
2023年3月期	6,471	1,369	△6,606	19,977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	351	14.6	0.7
2024年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00	761	18.0	1.5
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当につきましては、ミニショベル事業を担う中国子会社の合併解消及び清算協議を含む、中国2拠点の合理化を前提とした根本的な事業の見直しの影響を精査中であり、現時点で合理的に見積もることが困難なため、未定とさせていただきます。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	21.7	2,100	27.0	1,500	△41.8	—	—	—

(注) 2025年3月期の連結業績予想につきまして、親会社株主に帰属する当期純利益は、ミニショベル事業を担う中国子会社の合併解消及び清算協議を含む、中国2拠点の合理化を前提とした根本的な事業の見直しの影響を精査中であり、現時点で合理的に見積もることが困難なため、影響が判明しだい公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	11,743,587株	2023年3月期	11,743,587株
② 期末自己株式数	2024年3月期	26,853株	2023年3月期	26,508株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	11,716,934株	2023年3月期	11,717,130株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,190	0.4	2,022	16.2	4,152	71.8	6,054	64.9
2023年3月期	50,974	△6.3	1,741	—	2,417	—	3,672	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	516.76		—					
2023年3月期	313.45		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	92,228		43,256		46.9		3,691.86	
2023年3月期	84,584		37,696		44.6		3,217.25	

(参考) 自己資本 2024年3月期 43,256百万円 2023年3月期 37,696百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、社会経済活動正常化が一段と進んだこともあり、景気は緩やかに回復しました。

一方、世界経済は、欧米での金融引締めに伴う景気下振れやウクライナ問題および中東情勢の悪化など地政学リスクの拡大・長期化への懸念に加え、中国経済における不動産市況の低迷が継続するなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は2022年度を初年度とする中期経営計画のもと基本方針として掲げた「収益性改善・強化」「財務体質の改善」「将来の基盤構築」の各施策を継続的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は574億9千8百万円(前年同期比99.9%)と、前期並みの水準で推移いたしましたが、中期経営計画にて掲げた収益性改善・強化の各施策の効果が発現したことに加え、外貨建て売上債権の為替差益もあり、営業利益は16億5千4百万円(前年同期比131.4%)、経常利益は25億7千5百万円(前年同期比138.1%)となり、利益面では大幅な改善が図れました。

また、2023年2月13日に公表しました「連結子会社における固定資産の譲渡および特別利益の計上に関するお知らせ」の通り、当社連結子会社であるKATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. の工場売却により14億1千7百万円を特別利益に計上する一方、加藤(中国)工程机械有限公司における生産一時停止を受け、事業構造改善費用1億2千1百万円、工場設備の減損損失7億6千4百万円を特別損失に計上しました。また、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額(△は利益)△13億8千6百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は42億3千5百万円(前年同期比176.3%)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

国内向け建設用クレーンの売上高は、一部機種の主要部品供給制約の影響等により296億7千3百万円(前年同期比94.1%)と減収となりました。海外向けの売上高は、アジア向けが回復し、44億7千2百万円(前年同期比120.7%)となりました。

国内向け油圧ショベル等の売上高は、競争激化による影響を受け、78億3百万円(前年同期比91.4%)と減収となりました。海外向け油圧ショベル等は、米国向けが堅調に推移し、売上高は82億8千4百万円(前年同期比131.4%)となりました。

よって、日本の売上高は511億9千万円(前年同期比100.4%)、セグメント利益は20億2千2百万円(前年同期比109.6%)となりました。

② 中国

中国においては、市場の低迷を主因に厳しい販売環境が続き、売上高は22億9千9百万円(前年同期比77.4%)となり、セグメント損失は12億1千万円(前年同期はセグメント損失9億7千2百万円)となりました。

③ 欧州

欧州においては、売上高は56億4千6百万円(前年同期比104.4%)と前期並みの水準を維持したものの、原材料高騰の影響を受けセグメント利益は7千1百万円(前年同期比53.7%)となりました。

④ その他

その他の地域においては、KATO (THAILAND) CO., LTD. の操業停止により売上高は発生せず(前年同期は1億6千5百万円)セグメント損失は7千6百万円(前年同期はセグメント損失8千4百万円)となりました。

主要品目別の売上高の状況及び分析は以下のとおりです。

① 建設用クレーン

国内売上高は296億7千3百万円(前年同期比94.1%)と一部機種の主要部品供給制約の影響等により減収となりました。海外売上高は、アジア向け輸出が回復し、45億6千万円(前年同期比124.3%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は342億3千4百万円(前年同期比97.3%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内売上高は、競争激化による影響を受け、78億3百万円(前年同期比91.4%)と減収となりました。海外売上高は、中国市場の低迷が継続した一方、米国向けが堅調に推移し、145億4百万円(前年同期比112.5%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は223億8百万円(前年同期比104.1%)となりました。

③ その他

その他の売上高は9億5千5百万円(前年同期比105.2%)と前期並みの水準で推移しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の987億9千9百万円に比べ65億3千1百万円増加し、1,053億3千万円となりました。これは主として、棚卸資産の増加39億3千8百万円、現金及び預金の増加25億8千9百万円、売掛金の増加17億3千3百万円、繰延税金資産の増加10億9千8百万円と有形固定資産の減少22億9千7百万円によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末の518億9千3百万円に比べ18億8千6百万円増加し、537億7千9百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加24億7千3百万円、支払手形及び買掛金の減少1億2千1百万円と長期借入金の増加15億8百万円、1年内長期借入金の減少7億6千7百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末の469億6百万円に比べ46億4千4百万円増加し、515億5千1百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加36億4千9百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は223億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億8千9百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、6億9千6百万円の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益31億6百万円、減価償却費14億2千4百万円、減損損失7億6千4百万円及び貸倒引当金の増加6億7千8百万円の増加要因と棚卸資産の増加39億5百万円、固定資産売却益14億1千9百万円及び売上債権の増加1億7千8百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、16億2千7百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入25億1千8百万円の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、14億1百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入86億1千7百万円、長期借入金の返済による支出78億8千1百万円、短期借入金の純増加額20億5千6百万円、社債の償還による支出5億2千4百万円、割賦債務の返済による支出2億8千2百万円の減少要因によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率(%)	43.5	43.6	42.0	46.2	47.9
時価ベースの自己資本比率(%)	11.0	11.7	8.9	12.3	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	17.2	4.2	5.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	10.2	32.9	20.4	—

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

※2020年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは中期経営計画の最終年度として、「収益性改善・強化」「財務体質の改善」「将来の基盤構築」に加え、次期中期経営計画での飛躍への橋渡しとして、欧米市場の堅持とアジア地域の再編成等によりグローバル戦略マップを完成させ、一層の運転資本効率化に取り組んでまいります。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、国内の生産・販売台数増加により売上高700億円（前年同期比21.7%増）、営業利益21億円（前年同期比27.0%増）、経常利益については、為替影響が不透明な事もあり、15億円（前年同期比41.8%減）を予想しております。

2024年5月14日(本日)に公表しました「中国におけるミニショベル事業の見直しについて」に記載のとおり、当社の子会社である加藤中駿(厦門)建機有限公司が中国福建省厦门市において製造・販売しているミニショベル事業について、2024年6月に期限を迎える2社間での合弁契約の期間延長は行わず、同社の清算を前提に両社が保有する株式の処分を含めた協議を合弁先との間で進めております。また、もう1つの中国拠点である加藤(中国)工程机械有限公司を含めた中国事業の根本的な見直し及びインドにおける新規事業など海外事業の見直しを行っております。これらにより、親会社株主に帰属する当期純利益については、精査中であるため、判明しだい公表いたします。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	一株当たり 当期純利益 (円)
2025年3月期	70,000	2,100	1,500	精査中	精査中
2024年3月期 (参考)	57,498	1,654	2,575	4,235	361.49

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,977	22,566
受取手形	4,052	3,391
売掛金	21,007	22,740
商品及び製品	16,406	19,952
仕掛品	5,305	5,559
原材料及び貯蔵品	9,871	10,009
その他	1,399	1,836
貸倒引当金	△2,348	△3,242
流動資産合計	75,672	82,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,995	8,925
機械装置及び運搬具（純額）	2,006	1,883
土地	6,186	5,170
リース資産（純額）	207	34
建設仮勘定	43	114
その他（純額）	692	705
有形固定資産合計	19,131	16,833
無形固定資産		
414		706
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274	2,460
破産更生債権等	9,554	10,279
繰延税金資産	350	1,448
その他	954	1,065
貸倒引当金	△9,553	△10,278
投資その他の資産合計	3,580	4,976
固定資産合計	23,126	22,515
資産合計	98,799	105,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,425	5,303
電子記録債務	8,517	8,321
リース債務	176	34
短期借入金	9,850	12,324
1年内償還予定の社債	524	1,524
1年内返済予定の長期借入金	7,826	7,058
未払法人税等	121	377
賞与引当金	570	616
製品保証引当金	959	810
その他	1,688	2,049
流動負債合計	35,660	38,420
固定負債		
社債	2,564	1,040
長期借入金	12,232	13,740
退職給付に係る負債	300	114
リース債務	34	-
繰延税金負債	324	-
その他	777	462
固定負債合計	16,232	15,358
負債合計	51,893	53,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	30,781	34,431
自己株式	△39	△39
株主資本合計	40,788	44,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	157
為替換算調整勘定	4,810	5,733
退職給付に係る調整累計額	27	86
その他の包括利益累計額合計	4,901	5,977
非支配株主持分	1,216	1,136
純資産合計	46,906	51,551
負債純資産合計	98,799	105,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	57,530	57,498
売上原価	48,429	46,978
売上総利益	9,100	10,520
販売費及び一般管理費	7,841	8,866
営業利益	1,258	1,654
営業外収益		
受取利息	35	39
割賦販売受取利息	38	36
受取配当金	214	24
持分法による投資利益	42	92
為替差益	413	684
受取賃貸料	321	469
製品保証引当金戻入額	41	191
その他	162	255
営業外収益合計	1,269	1,794
営業外費用		
賃貸費用	320	388
支払利息	294	347
支払手数料	33	107
その他	14	29
営業外費用合計	663	873
経常利益	1,865	2,575
特別利益		
固定資産売却益	992	1,417
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	992	1,417
特別損失		
減損損失	173	764
固定資産除却損	136	-
事業構造改善費用	45	121
特別損失合計	356	886
税金等調整前当期純利益	2,501	3,106
法人税、住民税及び事業税	162	393
法人税等調整額	△113	△1,386
法人税等合計	49	△992
当期純利益	2,452	4,099
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	48	△136
親会社株主に帰属する当期純利益	2,403	4,235

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,452	4,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	91
為替換算調整勘定	179	978
退職給付に係る調整額	120	58
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	325	1,131
包括利益	2,777	5,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,663	5,311
非支配株主に係る包括利益	113	△80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	28,495	△38	38,502
当期変動額					
剰余金の配当			△117		△117
親会社株主に帰属する当期純利益			2,403		2,403
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,285	△0	2,285
当期末残高	2,935	7,109	30,781	△39	40,788

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	37	4,695	△92	4,640	1,102	44,245
当期変動額						
剰余金の配当						△117
親会社株主に帰属する当期純利益						2,403
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	114	120	260	113	374
当期変動額合計	25	114	120	260	113	2,660
当期末残高	62	4,810	27	4,901	1,216	46,906

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	30,781	△39	40,788
当期変動額					
剰余金の配当			△585		△585
親会社株主に帰属する当期純利益			4,235		4,235
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,649	△0	3,649
当期末残高	2,935	7,109	34,431	△39	44,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	62	4,810	27	4,901	1,216	46,906
当期変動額						
剰余金の配当						△585
親会社株主に帰属する当期純利益						4,235
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	922	58	1,076	△80	995
当期変動額合計	94	922	58	1,076	△80	4,644
当期末残高	157	5,733	86	5,977	1,136	51,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,501	3,106
減価償却費	1,576	1,424
減損損失	173	764
貸倒引当金の増減額(△は減少)	339	678
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△142	△190
受取利息及び受取配当金	△249	△64
受取賃貸料	△321	△469
支払利息	294	347
賃貸費用	242	315
為替差損益(△は益)	19	51
持分法による投資損益(△は益)	△42	△92
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△2	△15
固定資産売却損益(△は益)	△992	△1,419
固定資産除却損	136	4
売上債権の増減額(△は増加)	3,736	△178
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△259	2
棚卸資産の増減額(△は増加)	730	△3,905
仕入債務の増減額(△は減少)	517	△761
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△0
前受金の増減額(△は減少)	183	121
前渡金の増減額(△は増加)	△44	24
未払費用の増減額(△は減少)	△227	158
未収消費税等の増減額(△は増加)	△631	△328
未払消費税等の増減額(△は減少)	△219	△6
有価証券売却損益(△は益)	△10	-
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△464	-
その他	△139	89
小計	6,703	△343
利息及び配当金の受取額	291	91
利息の支払額	△317	△347
法人税等の支払額	△206	△96
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,471	△696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の賃貸による収入	321	470
投資不動産の賃貸による支出	△258	△315
有価証券の売却による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△101	△488
有形固定資産の売却による収入	1,453	2,518
投資有価証券の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	△96	△363
定期預金の預入による支出	-	△200
その他	40	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,369	1,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,244	2,056
長期借入れによる収入	-	8,617
長期借入金の返済による支出	△4,405	△7,881
社債の償還による支出	△524	△524
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△128	△583
割賦債務の返済による支出	△303	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,606	1,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,308	2,389
現金及び現金同等物の期首残高	18,669	19,977
現金及び現金同等物の期末残高	19,977	22,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設用クレーン、油圧ショベル及びその他の製品を製造・販売しており、国内においては当社が、中国においては加藤（中国）工程机械有限公司及び加藤中駿（厦門）建機有限公司が、欧州においてはKATO IMER S.p.A.及びKATO EUROPE B.V.が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「欧州」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	中国	欧州	その他 (注)1			
売上高							
建設用クレーン	35,039	—	—	151	35,190	—	35,190
油圧ショベル等	13,152	2,963	5,316	—	21,431	—	21,431
その他	908	—	—	—	908	—	908
顧客との契約から生じる収益	49,099	2,963	5,316	151	57,530	—	57,530
外部顧客への売上高	49,099	2,963	5,316	151	57,530	—	57,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,875	5	90	14	1,985	△1,985	—
計	50,974	2,968	5,406	165	59,516	△1,985	57,530
セグメント利益又は損失(△)	1,845	△972	133	△84	921	337	1,258
セグメント資産	79,833	14,735	5,450	1,620	101,640	△2,840	98,799
セグメント負債	46,859	1,969	5,537	1,426	55,793	△3,900	51,893
その他の項目							
減価償却費	1,387	128	66	—	1,583	—	1,583
持分法適用会社への投資額	1,157	—	—	396	1,553	—	1,553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186	0	63	—	250	—	250

- (注) 1 タイ、アメリカを含んでおります。
 2 調整額は以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去320百万円及びセグメント間未実現利益消去16百万円が含まれております。
 (2) セグメント資産の調整額にはセグメント間取引消去△4,198百万円、セグメント間未実現利益消去△369百万円、貸倒引当金の調整額1,727百万円及び繰延税金資産の調整額0百万円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額にはセグメント間取引消去△4,198百万円及び繰延税金負債の調整額298百万円が含まれております。
 3 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	日本	中国	欧州 (注)1	その他 (注)2			
売上高							
建設用クレーン	34,028	—	205	—	34,234	—	34,234
油圧ショベル等	14,603	2,292	5,412	—	22,308	—	22,308
その他	955	—	—	—	955	—	955
顧客との契約から生じる収益	49,587	2,292	5,617	—	57,498	—	57,498
外部顧客への売上高	49,587	2,292	5,617	—	57,498	—	57,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,602	6	28	—	1,637	△1,637	—
計	51,190	2,299	5,646	—	59,135	△1,637	57,498
セグメント利益又は損失(△)	2,022	△1,210	71	△76	807	847	1,654
セグメント資産	87,418	13,405	6,016	646	107,486	△2,156	105,330
セグメント負債	48,847	1,518	6,076	1	56,444	△2,665	53,779
その他の項目							
減価償却費	1,223	108	84	—	1,416	—	1,416
持分法適用会社への投資額	1,097	—	—	513	1,610	—	1,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	734	35	87	—	857	—	857

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「欧州」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。
 2 タイ、アメリカを含んでおります。
 3 調整額は以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去881百万円及びセグメント間未実現利益消去△34百万円が含まれております。
 (2) セグメント資産の調整額にはセグメント間取引消去△2,665百万円、セグメント間未実現利益消去△403百万円、貸倒引当金の調整額1,097百万円及び繰延税金資産の調整額△184百万円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額にはセグメント間取引消去△2,665百万円が含まれております。
 4 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,899.40円	4,302.82円
1株当たり当期純利益	205.09円	361.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,403	4,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,403	4,235
普通株式の期中平均株式数(株)	11,717,130	11,716,934

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,906	51,551
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,216	1,136
(うち非支配株主持分(百万円))	1,216	1,136
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,689	50,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	11,717,079	11,716,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。